



2023年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社デジタルプラス 上場取引所 東
 コード番号 3691 URL <https://digital-plus.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊池 誠晃
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO兼グループ本部長（氏名） 加藤 涼（TEL）03-5465-0690
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	95	△33.4	△61	—	△61	—	△61	—	△61	—	△71	—
2022年9月期第1四半期	143	—	20	—	19	—	7	—	7	—	7	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△17.10	—
2022年9月期第1四半期	2.00	1.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,543	710	710	46.0
2022年9月期	1,617	781	781	48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—				
2023年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

2023年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期1Q	3,690,900株	2022年9月期	3,690,900株
2023年9月期1Q	100,169株	2022年9月期	100,169株
2023年9月期1Q	3,590,731株	2022年9月期1Q	3,529,243株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2023年9月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)を適用しております。移行日(2021年10月1日)、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(事業セグメント)	11
(初度適用)	13
3. その他	24
継続企業の前提に関する重要事象等	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の子会社）が判断したものであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年10月1日～2022年12月31日）におけるわが国の経済は、歴史的な高インフレが発生し、欧米など多くの国や地域で厳しい金融引き締めを余儀なくされるなど、世界的に経済活動の停滞感が強まる状態が続いております。

一方、当社グループを取り巻く市場においては、引き続きインターネット広告の成長は顕著であり、マスコミ四媒体がマイナス成長の中、インターネット広告のみ前月比においてプラス成長を実現するなど、今後も更なる市場の拡大が予想されております。また、新たに参入するデジタルマーケティング市場においても、関連するITサービス市場、ビジネスサービス市場が成長することから、今後も市場規模が拡大されると予測されるほか、新型コロナウイルス感染症の影響にて、オンラインビジネスやECサービスが増加したことから、マーケティング業務を効率化できるMA市場規模においても増加が続いております。

また、フィンテック市場においても、コロナ禍によるライフスタイルの変化からキャッシュレス決済などが浸透、2021年度のコード決済市場規模は前年度比154.6%の9兆4,636億円と推計、2026年度には19兆7,632億円まで拡大すると予測されるなど成長の一途をたどっており、今後のフィンテック市場においても更なる成長が見込まれると考えております。

このような状況において、当社グループは「GAFAメディア事業」にて培った経験を活かし事業領域を拡張した「デジタルマーケティング事業」、コロナ禍における非接触型マーケティング支援ツールとしてデジタルギフト®のサービスを中心に展開する「フィンテック事業」の2つの事業を中心に展開をしております。

デジタルマーケティング事業においては、既存事業のメディア運営を一部継続しつつ、新たに事業を買収し、2023年1月よりデジタルマーケティング支援を行うサービスの展開を開始し、フィンテック事業とのシナジーも生み出し、事業を拡大すべく事業基盤の構築を進めております。フィンテック事業においては、加速するDX化の波を受けオンライン上ですべてのフローに対応できるデジタルギフト®サービスを中心にマーケティング分野におけるDX支援サービスを推進しております。

当連結会計年度におきまして、Afterコロナに適應したサービス展開を推進すべく、「デジタルマーケティング事業」「フィンテック事業」の2つのセグメントを中心として、積極的に資金・人材の投資を行い、利益最大化を実現すべく、事業強化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は95,917千円（前年同四半期比33.4%減）、営業損失は61,059千円（前年同四半期営業利益は20,354千円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は61,404千円（前年同四半期親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,054千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りであります。なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメントの名称を「GAFAメディア事業」から「デジタルマーケティング事業」に変更しております。

a. デジタルマーケティング事業

「GAFAメディア事業」にて培った経験を活かし、新たにデジタルマーケティング事業として展開し、他社のみならず、自社の事業内におけるシナジーを生み出す中心事業として事業を運営してまいります。当第1四半期連結累計期間におきましては、既存メディアの一部を残しほぼ全てのメディアを売却、一部少数精鋭でメディア運営を行える基盤を継続しつつ、新たにデジタルマーケティングを主軸とした事業を買収し、メディア運営で培った経験を活かしたデジタルマーケティング支援を行うサービスを展開すべく事業基盤の構築を進めてまいりました。

以上の結果、デジタルマーケティング事業の売上収益は22,342千円（前年同四半期比78.9%減）、セグメント利益13,447千円（前年同四半期比83.5%減）となりました。

b. フィンテック事業

国内のキャッシュレス化の浸透、在宅ワークの拡大、副業解禁などにより個人の稼ぎ方がより多様化する社会的背景の中で、現金以上に価値のあるポイントが利用できる報酬支払インフラの構築を目指し、事業を運営してまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、デジタルギフト®・サービスにおいて、引き続きサービスの強化をすべくプロダクト開発を推進するほか、クリエイティブ強化の一環として事業を買収、また、営業力強化のための人材投資などを積極的に行ってまいりました。今後は加速するDX化の波を受け、デジタルギフト®を軸としたマーケティング分野におけるDX支援サービスを更に推進し、利用クライアントの売上単価向上、流通単価の最大化を図るべく、事業を推進してまいります。

以上の結果、フィンテック事業の売上収益は73,575千円（前年同四半期比93.4%増）、セグメント利益は11,405千円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、61,805千円減少し、1,282,016千円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が97,719千円増加した一方、現金及び現金同等物が預け金の支払等により225,403千円減少したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12,067千円減少し、261,396千円となりました。これは主として、その他の金融資産が15,130千円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、73,873千円減少し、1,543,412千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、39,394千円増加し、544,368千円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が84,993千円増加した一方、未払法人所得税が32,469千円減少したものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、41,693千円減少し、288,703千円となりました。これは主として、その他の非流動負債が16,666千円減少、および借入金が13,571千円減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2,299千円減少し、833,071千円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、71,573千円減少し、710,341千円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期損失61,404千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ225,403千円減少し、695,769千円(前年同四半期170,728千円増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は186,131千円(前年同四半期は64,747千円の支出)となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増加97,719千円、税引前四半期損失61,404千円の計上及び法人所得税の支払額32,469千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は18,690千円(前年同四半期は7,312千円の支出)となりました。これは主に無形資産の取得による支出10,690千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20,581千円(前年同四半期は195,360千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13,571千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想については、変化するスピードが激しい経営環境において、より成長性の高い事業領域にリソースを投下することを目的として、戦略的な選択と集中を推し進めており、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。なお、当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	601,741	921,172	695,769
営業債権及びその他の債権	284,595	375,728	473,448
棚卸資産	6,560	22,628	72,248
その他の流動資産	29,144	24,292	40,549
流動資産合計	922,041	1,343,821	1,282,016
非流動資産			
有形固定資産	0	1,680	1,589
使用権資産	55,875	39,497	35,403
のれん	320,645	—	8,000
無形資産	20,210	156,267	155,580
その他の金融資産	82,143	75,208	60,078
繰延税金資産	18,683	—	—
その他の非流動資産	—	810	744
非流動資産合計	497,559	273,464	261,396
資産合計	1,419,600	1,617,286	1,543,412

(単位：千円)

	移行日 (2021年10月1日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	149,254	209,351	294,345
借入金	237,980	76,284	76,284
未払法人所得税	—	32,469	—
引当金	—	4,437	2,180
リース負債	28,968	26,874	26,353
その他の流動負債	79,500	155,557	145,205
流動負債合計	495,703	504,973	544,368
非流動負債			
借入金	—	133,788	120,217
引当金	12,426	12,405	12,400
リース負債	69,094	42,990	36,500
繰延税金負債	1,085	7,880	2,918
その他の非流動負債	—	133,333	116,666
非流動負債合計	82,605	330,397	288,703
負債合計	578,309	835,370	833,071
資本			
資本金	50,000	10,576	10,576
資本剰余金	1,476,529	1,733,130	1,733,130
利益剰余金	△591,644	△793,568	△854,973
自己株式	△197	△81,982	△81,982
その他の資本の構成要素	△93,397	△86,241	△96,410
親会社の所有者に帰属する持分 合計	841,291	781,915	710,341
資本合計	841,291	781,915	710,341
負債及び資本合計	1,419,600	1,617,286	1,543,412

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	143,937	95,917
売上原価	6,146	10,875
売上総利益	137,791	85,042
販売費及び一般管理費	115,938	162,770
その他の収益	1	16,668
その他の費用	1,500	—
営業利益 (△損失)	20,354	△61,059
金融収益	4	346
金融費用	387	692
税引前四半期利益 (△損失)	19,971	△61,404
法人所得税費用	12,916	—
四半期利益 (△損失)	7,054	△61,404
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,054	△61,404
四半期利益 (△損失)	7,054	△61,404
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	2.00	△17.10
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1.96	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益(△損失)	7,054	△61,404
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	594	△10,168
その他の包括利益合計	594	△10,168
四半期包括利益	7,649	△71,573
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,649	△71,573
四半期包括利益	7,649	△71,573

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2021年10月1日残高	50,000	1,476,529	△591,644	△197	△93,397	841,291	841,291
四半期利益	—	—	7,054	—	—	7,054	7,054
その他の包括利益	—	—	—	—	594	594	594
四半期包括利益	—	—	7,054	—	594	7,649	7,649
新株の発行	47,461	47,461	—	—	—	94,923	94,923
新株予約権の 取得及び消却	—	△809	—	—	—	△809	△809
新株予約権の行使	60,086	59,914	—	—	—	120,000	120,000
所有者との取引額等合計	107,547	106,566	—	—	—	214,114	214,114
2021年12月31日残高	157,547	1,583,096	△584,589	△197	△92,802	1,063,054	1,063,054

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2022年10月1日残高	10,576	1,733,130	△793,568	△81,982	△86,241	781,915	781,915
四半期利益(△損失)	—	—	△61,404	—	—	△61,404	△61,404
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,168	△10,168	△10,168
四半期包括利益	—	—	△61,404	—	△10,168	△71,573	△71,573
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の 取得及び消却	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	—	—	—	—
2022年12月31日残高	10,576	1,733,130	△854,973	△81,982	△96,410	710,341	710,341

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	19,971	△61,404
減価償却費及び償却費	5,257	15,562
金融収益及び金融費用	370	327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,939	△49,620
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△67,120	△97,719
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,603	△11,069
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,519	84,993
その他の負債の増減額 (△は減少)	△881	△32,144
引当金の増減額 (△は減少)	△5	△2,262
小計	△64,470	△153,337
利息の受取額	4	346
利息の支払額	△280	△671
法人所得税の支払額	—	△32,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,747	△186,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△7,312	△10,690
事業譲受による支出	—	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,312	△18,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,680	△13,571
リース負債の返済による支出	△7,073	△7,010
株式の発行による収入	94,923	—
新株予約権の行使による株式の 発行による収入	120,000	—
その他	△809	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,360	△20,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,300	△225,403
現金及び現金同等物の期首残高	401,741	921,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	525,041	695,769

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、前連結会計年度までは「GAFAメディア事業」「フィンテック事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「GAFAメディア事業」を「デジタルマーケティング事業」として名称を変更しております。「デジタルマーケティング事業」においては、既存事業のメディア運営を一部継続しつつ、新たに事業を買収し、デジタルマーケティング支援を行うサービスを展開、フィンテック事業とのシナジーも生み出し、事業を拡大すべく事業基盤の構築を進めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

デジタルマーケティング事業：オウンドメディアの運営、アライアンス・メディアの運営、インターネット広告代理事業、ソリューション開発・販売、コンサルティング事業、デジタルマーケティング強化を目的とした買収事業

フィンテック事業：「デジタルウォレット」、「デジタルギフト」の運営、システム基盤の基礎技術の発展、ビットコインで用いられているブロックチェーン等の新技術の応用、投資などの金融領域への事業展開

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケティング事業	フィンテック事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	105,903	38,034	143,937	—	143,937
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	105,903	38,034	143,937	—	143,937
セグメント利益	81,477	6,890	88,368	△68,014	20,354
金融収益	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	387
税引前四半期利益	—	—	—	—	19,971

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	デジタルマーケ ティング事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	22,342	73,575	95,917	—	95,917
セグメント間の売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	22,342	73,575	95,917	—	95,917
セグメント利益(△損失)	13,447	11,405	24,853	△85,913	△61,059
金融収益	—	—	—	—	346
金融費用	—	—	—	—	692
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	△61,404

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下、「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年10月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示していません。

② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として認識しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

④ 株式報酬

移行日前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を遡及適用しないことを選択しております。

⑤ IFRS第15号の経過措置の適用

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2021年10月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号は、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2021年10月1日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	601,741	—	—	601,741		現金及び現金同等物
売掛金	45,927	196,479	42,187	284,595	a	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	6,560	—	—	6,560		棚卸資産
未収入金	210,194	△210,194	—	—		
その他	15,429	13,714	—	29,144		その他の流動資産
流動資産合計	879,854	—	42,187	922,041		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	0	0	0	0	h	有形固定資産
その他(純額)	0	△0	—	—		
	—	—	55,875	55,875	a	使用権資産
無形固定資産						
のれん	320,645	—	—	320,645	f	のれん
ソフトウェア	15,815	4,395	—	20,210		無形資産
その他	4,395	△4,395	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	22,589	59,553	—	82,143	b	その他の金融資産
	—	—	18,683	18,683	i	繰延税金資産
その他	54,814	△59,553	4,738	—		
固定資産合計	418,261	—	79,298	497,559		非流動資産合計
資産合計	1,298,115	—	121,485	1,419,600		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
	—	149,254	—	149,254		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	200,000	37,980	—	237,980		借入金
1年内返済予定の 長期借入金	37,980	△37,980	—	—		
未払金	60,090	△60,090	—	—		
未払法人税等	1,090	△1,090	—	—		
ポイント引当金	40,804	△40,804	—	—		
預り金	91,290	△91,290	—	—		
	—	—	28,968	28,968	a	リース負債
その他	25,899	44,021	9,580	79,500		その他の流動負債
流動負債合計	457,154	—	38,549	495,703	c	流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	—	12,426	12,426	h	引当金
	—	—	69,094	69,094	a	リース負債
	—	—	1,085	1,085	i	繰延税金負債
固定負債合計	—	—	82,605	82,605		非流動負債合計
負債合計	457,154	—	121,154	578,309		負債合計
純資産の部						資本
資本金	50,000	—	—	50,000		資本金
資本剰余金	1,479,225	2,568	△5,264	1,476,529	d, e	資本剰余金
利益剰余金	△690,631	—	98,987	△591,644	j	利益剰余金
自己株式	△197	—	—	△197		自己株式
その他有価証券評価 差額金	△4	—	△93,392	△93,397	b	その他の資本の構成 要素
新株予約権	2,568	△2,568	—	—		
	—	—	—	841,291		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	840,960	—	330	841,291		資本合計
負債純資産合計	1,298,115	—	121,485	1,419,600		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間(2021年12月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	725,041	—	—	725,041		現金及び現金同等物
売掛金	61,709	250,739	39,266	351,715	a	営業債権及びその他の債権
貯蔵品	14,500	—	—	14,500		棚卸資産
未収入金	242,612	△242,612	—	—		
その他	45,126	△8,127	—	36,998		その他の流動資産
流動資産合計	1,088,990	—	39,266	1,128,256		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	0	0	0	0	h	有形固定資産
その他(純額)	0	△0	—	—		
	—	—	51,781	51,781	a	使用権資産
無形固定資産						
のれん	301,186	—	19,458	320,645	f	のれん
ソフトウェア	14,653	10,667	—	25,321		無形資産
その他	10,667	△10,667	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	23,131	59,553	—	82,685	b, h	その他の金融資産
	—	—	5,767	5,767	i	繰延税金資産
その他	54,481	△59,553	5,072	—		
固定資産合計	404,121	—	82,079	486,200		非流動資産合計
資産合計	1,493,111	—	121,345	1,614,457		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
	—	143,694	—	143,694		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	200,000	26,300	—	226,300		借入金
1年内返済予定の 長期借入金	26,300	△26,300	—	—		
未払金	100,324	△100,324	—	—		
未払法人税等	2,088	△2,088	—	—		
預り金	95,510	△95,510	—	—		
	—	—	28,443	28,443	a	リース負債
その他	10,618	54,229	12,116	76,964	c	その他の流動負債
流動負債合計	434,842	—	40,559	475,402		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	—	12,421	12,421	h	引当金
	—	—	62,546	62,546	a	リース負債
	—	—	1,032	1,032	i	繰延税金負債
固定負債合計	—	—	75,999	75,999		非流動負債合計
負債合計	434,842	—	116,559	551,402		負債合計
純資産の部						資本
資本金	157,547	—	—	157,547		資本金
資本剰余金	1,586,773	1,587	△5,264	1,583,096	d, e	資本剰余金
利益剰余金	△687,744	—	103,155	△584,589	j	利益剰余金
自己株式	△197	—	—	△197		自己株式
その他有価証券評価 差額金	301	—	△93,104	△92,802	b	その他の資本の構成 要素
新株予約権	1,587	△1,587	—	—		
	—	—	—	1,063,054		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	1,058,268	—	4,786	1,063,054		資本合計
負債純資産合計	1,493,111	—	121,345	1,614,457		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2022年9月30日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	921,172	—	—	921,172		現金及び現金同等物
売掛金	77,631	267,553	30,543	375,728	a	営業債権及びその他の債権
契約資産	852	△852	—	—		
貯蔵品	22,628	—	—	22,628		棚卸資産
未収入金	232,033	△232,033	—	—		
その他	58,959	△34,667	—	24,292		その他の流動資産
流動資産合計	1,313,278	—	30,543	1,343,821		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物(純額)	587	1,092	—	1,680	h	有形固定資産
その他(純額)	1,092	△1,092	—	—		
	—	—	39,497	39,497	a	使用権資産
無形固定資産						
権利金	107,144	△107,144	—	—		
ソフトウェア	36,911	119,355	—	156,267		無形資産
その他	12,211	△12,211	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	23,788	30,848	20,571	75,208	b, h	その他の金融資産
その他	35,030	△30,848	△3,371	810		その他の非流動資産
固定資産合計	216,766	—	56,697	273,464		非流動資産合計
資産合計	1,530,044	—	87,241	1,617,286		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本 負債
流動負債						流動負債
	—	209,351	—	209,351		営業債務及びその他の 債務
	—	76,284	—	76,284		借入金
1年内返済予定の 長期借入金	76,284	△76,284	—	—		
未払金	87,395	△87,395	—	—		
未払法人税等	33,559	△1,090	—	32,469		未払法人所得税
契約負債	39,351	△39,351	—	—		
預り金	115,516	△115,516	—	—		
株主優待引当金	4,437	△4,437	—	—		
	—	4,437	—	4,437		引当金
	—	—	26,874	26,874	a	リース負債
その他	106,552	34,001	15,003	155,557	c, g	その他の流動負債
流動負債合計	463,096	—	41,877	504,973		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期前受金	133,333	△133,333	—	—		
長期借入金	133,788	—	—	133,788		借入金
	—	—	12,405	12,405	h	引当金
	—	—	42,990	42,990	a	リース負債
	—	—	7,880	7,880	i	繰延税金負債
	—	133,333	—	133,333		その他の非流動負債
固定負債合計	267,121	—	63,275	330,397		非流動負債合計
負債合計	730,217	—	105,153	835,370		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,576	—	—	10,576		資本金
資本剰余金	1,734,897	3,497	△5,264	1,733,130	d, e	資本剰余金
利益剰余金	△870,270	—	76,702	△793,568	j	利益剰余金
自己株式	△81,982	—	—	△81,982		自己株式
その他有価証券評価 差額金	3,108	—	△89,349	△86,241	b	その他の資本の構成 要素
新株予約権	3,497	△3,497	—	—		
	—	—	—	781,915		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	799,827	—	△17,912	781,915		資本合計
負債純資産合計	1,530,044	—	87,241	1,617,286		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	143,937	—	—	143,937		売上収益
売上原価	6,146	—	—	6,146		売上原価
売上総利益	137,791	—	—	137,791		売上総利益
販売費及び一般管理費	132,683	5	△16,750	115,938	a, c, f, g, h	販売費及び一般管理費
	—	1	—	1		その他の収益
	—	1,500	—	1,500		その他の費用
営業利益	5,107	△1,504	16,750	20,354		営業利益
営業外収益	237	△1	△235	—		
営業外費用	1,881	△1,881	—	—		
特別損失	303	—	△303	—		
	—	0	4	4		金融収益
	—	376	10	387	a, h	金融費用
税金等調整前四半期純利益	3,159	—	16,811	19,971		税引前四半期利益
法人税等合計	272	—	12,643	12,916	g, i	法人所得税費用
四半期純利益	2,886	—	4,167	7,054		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	306	—	287	594	b	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
その他の包括利益合計	306	—	287	594		その他の包括利益合計
四半期包括利益	3,193	—	4,455	7,649		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	623,885	—	—	623,885		売上収益
売上原価	29,337	—	—	29,337		売上原価
売上総利益	594,548	—	—	594,548		売上総利益
販売費及び一般管理費	591,335	20	△75,080	516,274	a, c, f, g, h	販売費及び一般管理費
	—	46	—	46		その他の収益
	—	146,365	80,284	226,650	f	その他の費用
営業利益	3,213	△146,339	△5,204	△148,329		営業損失(△)
営業外収益	452	△452	—	—		
営業外費用	5,225	△4,298	△927	—		
特別損失	144,520	△144,216	△303	—		
	—	406	56	462		金融収益
	—	2,129	137	2,266	a, h	金融費用
税金等調整前当期純損失(△)	△146,079	—	△4,053	△150,133		税引前当期損失(△)
法人税等合計	33,559	—	18,231	51,790	g, i	法人所得税費用
当期純損失(△)	△179,638	—	△22,285	△201,924		当期損失(△)
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	3,113	—	4,042	7,156	b	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
その他の包括利益合計	3,113	—	4,042	7,156		その他の包括利益合計
包括利益	△176,525	—	△18,242	△194,767		当期包括利益

⑥ 調整に関する注記

主に以下の調整及び関連する税効果の計上を行っております。

(a) リースに対する調整

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSにおいては使用权資産及びリース負債、リース債権を認識しております。

(b) 金融商品の測定に係る調整

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では減損を純損益として認識しておりますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(c) 未払有給休暇に対する調整

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(d) 新株予約権に対する調整

日本基準では本源的価値で測定しておりました新株予約権については、IFRSでは移行日以降に権利確定するため、公正価値で測定しております。

(e) 資本取引に対する調整

日本基準では費用としていた資本取引コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

(f) のれんに係る調整

日本基準ではのれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。なお、移行日時点で減損テストを実施した結果、減損は発生しておりません。

(g) 法人所得税に係る調整

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

(h) 引当金に対する調整

日本基準では資産除去債務を敷金から控除しておりましたが、IFRSでは資産除去債務として認識し、非流動項目の引当金として表示しております。また、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで、減価償却を行う会計処理を行っております。

(i) 税効果による調整

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「繰延税金資産」、「繰延税金負債」及び「法人所得税費用」の金額を調整しております。

(j) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

	移行日 (2021年10月1日)	前第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	前連結会計年度 (2022年9月30日)
(a) リースに対する調整	—	58	177
(b) 金融商品の測定に係る調整	93,513	93,278	94,441
(c) 未払有給休暇に対する調整	△9,580	△12,116	△15,003
(d) 新株予約権に対する調整	—	—	—
(e) 資本取引に対する調整	5,264	5,264	5,264
(f) のれんに係る調整	—	19,458	—
(g) 法人所得税に係る調整	—	—	—
(h) 引当金に係る調整	△9,406	△9,067	△8,051
(i) 税効果による調整	19,321	6,405	—
その他	△126	△126	△126
合計	98,987	103,155	76,702

(k) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記していた「未収入金」を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物(純額)」及び「その他(純額)(有形固定資産)」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ソフトウェア」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」及び「その他(投資その他の資産)」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「ポイント引当金」「預り金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「その他有価証券評価差額金」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「資本剰余金」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

⑦ 前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2017年9月期以降、営業損失を計上する状況が続いておりましたが、2018年9月期より開始した抜本的な経営改革を推し進め、2021年9月期第4四半期連結会計期間（2021年7月1日～9月30日）では、営業利益（日本基準）において10,633千円の黒字化を達成、そして2021年9月期連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益（日本基準）も33,389千円の黒字化を達成と一定の成果を得ることができました。他方、2022年9月期におきましては、営業利益（日本基準）は3,213千円となったものの親会社株主に帰属する当期純損失（日本基準）は、特別損失の影響により179,638千円となっております。

また、2021年11月22日付の第8回新株予約権の行使により120,000千円の資金を調達したこと、2021年11月30日付で払込み金額の合計で94,923千円の第三者割当増資を実施したこと及び2022年9月30日付けで「すーちゃんモバイル比較」、「漫画大陸」及び「脱毛ドコイコ」を合計210,000千円で事業譲渡したことにより手元の運転資金は拡充されております。

当第1四半期連結累計期間については、2022年9月30日付で実施した事業譲渡の影響により売上収益が減少するとともに当第1四半期連結累計期間よりIFRSに移行したこと、及び幹部採用を含む積極的な人材投資などの影響を受け単発的な費用がかさみ営業損失（IFRS）で61,059千円となっております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における流動資産合計（IFRS）は、1,282,016千円となる一方、負債合計（IFRS）は833,071千円となり健全な財務体質は維持されており、また、今後の運転資金に必要な現預金を確保しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。